

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第18期) 至 平成18年3月31日

株式会社 クレスコ

(941259)

第18期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第18期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,236,896	12,035,849	11,171,669	11,116,439	11,527,760
経常利益 又は経常損失() (千円)	59,731	609,196	603,764	811,962	861,575
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	227,577	387,550	884,520	966,113	332,745
純資産額 (千円)	6,405,338	7,872,470	10,893,720	10,375,031	10,128,828
総資産額 (千円)	9,079,088	11,590,284	16,240,725	14,890,922	14,080,094
1株当たり純資産額 (円)	909.62	1,137.60	1,601.35	1,593.69	1,547.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.53	53.06	127.28	140.83	47.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				140.69	47.33
自己資本比率 (%)	70.6	67.9	67.1	69.7	71.9
自己資本利益率 (%)		5.4	9.4	9.1	3.2
株価収益率 (倍)		10.57	10.12	9.23	30.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,840	515,660	1,361,441	367,760	301,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,449	460,883	408,763	290,491	945,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,554	200,432	269,119	297,161	217,259
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	816,397	1,592,509	3,069,352	2,686,735	1,825,366
従業員数 (名)	624	714	755	748	768

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,200,884千円増加したことによるものです。

第16期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が2,358,481千円増加したことによるものです。

第17期における総資産の減少は、主として株式売却等により「投資有価証券」が1,003,687千円減少したことによるものです。

第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が861,369千円減少したことによるものです。

3 第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

- 4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	12,466,019	10,621,514	9,749,732	9,965,011	10,207,527
経常利益	(千円)	20,533	554,917	501,511	763,849	796,520
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	174,501	290,869	737,446	1,162,571	339,558
資本金	(千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額	(千円)	6,626,225	7,999,795	10,862,490	10,541,039	10,301,648
総資産額	(千円)	9,754,710	11,992,217	16,291,930	14,559,429	13,784,996
1株当たり純資産額	(円)	940.99	1,156.14	1,596.87	1,619.23	1,575.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (7.50)	28.00 (12.50)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	24.18	39.37	105.89	169.95	49.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				169.78	49.64
自己資本比率	(%)	67.9	66.7	66.7	72.4	74.7
自己資本利益率	(%)		4.0	7.8	10.9	3.3
株価収益率	(倍)		14.25	12.16	7.65	28.81
配当性向	(%)		24.0	18.9	16.5	58.2
従業員数	(名)	549	631	669	665	685

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第15期における純資産の増加は、主として時価のある「其他有価証券」の評価差額に係る其他有価証券評価差額金が1,203,162千円増加したことによるものです。
第16期における純資産の増加は、主として時価のある「其他有価証券」の評価差額に係る其他有価証券評価差額金が2,346,220千円増加したことによるものです。
第17期における総資産の減少は、主として株式売却などにより「投資有価証券」が1,239,627千円減少したことによるものです。
第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が1,096,084千円減少したことによるものです。
- 3 第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員は就業人員であります。

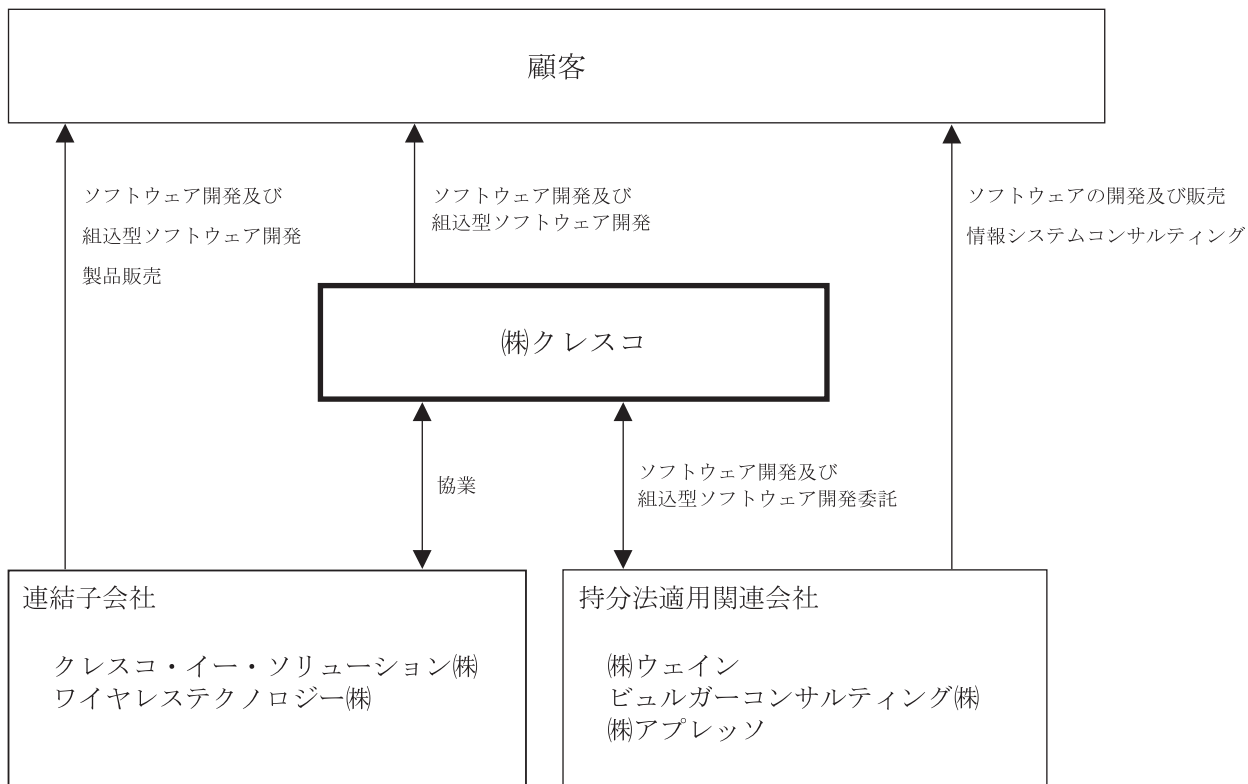
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年8月	当社企業グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピューターを買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成15年7月	連結子会社である株式会社ハートコンピューターの株式を譲渡
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 平成17年10月に連結子会社 ワイヤレステクノロジー(株)を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション㈱	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5		役員の兼任2名 (当社役員2名)
ワイヤレステクノロジー㈱	東京都品川区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任3名 (当社役員3名)
(持分法適用関連会社) ㈱ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任2名 (当社役員1名、 当社従業員1名)
ビュルガーコンサルティング㈱	東京都中央区	50,000	情報システムコンサルティング	35.0		当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼任 なし
㈱アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任1名 (当社役員1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	559
組込型ソフトウェア開発事業	158
全社(共通)	51
合計	768

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
685	32.1	5.9	5,878

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を受けて設備投資が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。一方では、不安定な国際情勢及び為替の変動、原材料、原油価格の高騰などの先行き懸念もあり、経営環境は不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、顧客の情報化投資に対するコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求が一層厳しさを増しており、受注単価については、まだまだデフレ状態から抜け出せない状態にあると言えます。

しかしながら、金融分野における需要が増加するなど、状況はようやく好転しており、企業業績の改善に伴う情報化投資への意欲は全体として高まる傾向を示しております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件掘り起こしや新規顧客の開拓、製品やサービスの品質向上に努めてまいりました。

特に受注の確保を最重要課題とし、営業企画部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりましたが、受注競争激化により一部主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業への営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画を達成することはできませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野の受注が増加し、流通・その他分野の好調な売上拡大が公共サービス分野の不振を補い、全体として売上高を伸ばすことができました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野がようやく立ち上がり、受注が増加し、デジタル家電などのその他分野も順調に推移したものの、カーエレクトロニクス分野における主要顧客からの受注が遅れ気味であったため、前年度比では微増の売上高にとどまりました。

一方利益面では、外注費の適正化やプロジェクト収支管理の徹底により利益向上を図りましたが、将来を見据えての採用活動の積極化による販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は前年度を下回りました。また経常利益は、資金効率を意識した運用などにより前年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高115億27百万円（前年度比3.7%増）、経常利益8億61百万円（前年度比6.1%増）、当期純利益3億32百万円（前年度比65.6%減）となりました。なお、当期純利益の減少は、主に前年度に当社保有のニイウス コー株式会社（旧 ニイウス株式会社）の株式を一部売却し、12億90百万円を特別利益に計上していたことによります。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は91億97百万円（前年度比3.9%増）で全体の79.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザー別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億59百万円と高い比率になっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用したWebシステムの構築が増えております。当連結会計年

度においては、生命保険会社及びクレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連からの受注が増加し、前年度を69百万円上回り、43億59百万円となりました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型開発案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年度を33百万円下回り、21億12百万円となりました。また、流通・その他分野ではR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開する子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社の受注が順調に推移し、前年度を3億10百万円上回り、27億25百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は23億30百万円（前年度比2.9%増）で、全体の20.2%となっております。通信システム分野では、携帯電話や通信端末機器向けの開発が回復傾向にあり前年度を1億54百万円上回り、9億7百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、前年度実績を1億60百万円下回り、9億58百万円となりました。デジタル家電や今後とも成長が期待される無線LANなどのその他分野では、着実に売上高が伸びてきており、前年度を70百万円上回り、4億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少し、18億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円の収入（前年度3億67百万円の支出）となりました。

これは、主に法人税等の支払による支出4億33百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が5億55百万円となり、減価償却費2億98百万円の調整が行われたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億45百万円の支出（前年度2億90百万円の収入）となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入23億85百万円、有価証券の償還による収入5億83百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円、投資有価証券の償還による収入8億16百万円がありましたが、有価証券の取得による支出28億65百万円、有形固定資産の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出15億82百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億17百万円の支出（前年度2億97百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払1億91百万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	7,785,686	103.0
組込型ソフトウェア開発	2,010,463	108.5
計	9,796,149	104.1

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	9,272,440	104.0	1,745,910	104.5
組込型ソフトウェア開発	2,410,874	111.4	405,319	124.8
計	11,683,315	105.5	2,151,230	107.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,197,395	103.9
組込型ソフトウェア開発	2,330,365	102.9
計	11,527,760	103.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,865,860	25.8	3,078,160	26.7

3 【対処すべき課題】

日本経済が堅調に推移し、設備投資の増加により受注の拡大が見込まれますが、顧客の情報化投資へのコスト低減意欲はなお強い状況にあります。

このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件のパッシブ・リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持ったアクティブ・リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの不足

企業業績の改善に伴う設備投資の増加による昨年後半からのエンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び中途採用を促進するとともに、パートナー会社（協力会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

昨年来Winnyによる情報漏洩の問題が新聞紙上を賑わせております。当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の施策を実施してまいりました。今後は下記のとおり重点項目を定め実施いたします。

- ・ Winnyなどファイル交換ソフトの社用PCへの導入の禁止とチェック
- ・ PCなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
- ・ プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月22日に、組込型ソフトウェア開発部門であるカーエレクトロニクス統括部において、ソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM[®]の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。

今後も、CMM[®]をもとに継続的な組織のソフトウェア開発の品質向上と、CMMI[®]も視野に入れた上位レベルの達成を目指していくとともに、より一層の製品・サービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	2,865,860	25.8	3,078,160	26.7
連結売上高合計	11,116,439	100.0	11,527,760	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなどの対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成17年12月11日から平成18年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」、「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b Java、XMLなどインターネットに関する技術
 - c LinuxなどのOSに関する技術
 - d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
 - e MQなどOLTPに関する技術
 - f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
 - g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
 - h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は22,352千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス産業界における企業の情報技術（IT）投資姿勢は回復傾向にあるものの、受注競争激化や価格の下落などの影響から依然厳しい状況が続いておりますが、当連結会計年度の売上高は前年度に比べて3.7%増収の115億27百万円となりました。経常利益は前年度に比べて6.1%増益の8億61百万円、当期純利益につきましては前年度に比べて65.6%の減益の3億32百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は主に流通・その他分野の増加により、前年度に比べて3.9%増収の91億97百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は前年度に比べて2.9%増収の23億30百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前年度より3億84百万円増加し、97億96百万円となり、売上原価率は前年度の84.7%より0.3%増加し85.0%となりました。なお、増加の主なものとしましては人件費が3億36百万円増加しております。

販売費及び一般管理費につきましては諸経費の削減に努めましたが、採用費の増加等により前年度から46百万円増加の11億67百万円となり、対売上高比率は前年度の10.0%から0.1%増加し10.1%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年度の3億30百万円より1億5百万円増加し、4億36百万円となっております。この増加は主に、前年度に比べて受取利息が40百万円、有価証券売却益が48百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前年度の1億3百万円から35百万円増加し、1億38百万円となっております。

特別利益、特別損失

特別利益は、前年度の13億47百万円から13億25百万円減少し、21百万円となっております。この減少は主に、前年度において当社保有のニイウス コー株式会社（旧 ニイウス株式会社）の株式を一部売却し、投資有価証券売却益12億90百万円を計上していたことによるものです。

特別損失は、前年度の4億84百万円から1億57百万円減少し、3億27百万円となっております。この減少は主に、当連結会計年度においてソフトウェア開発中止損失1億68百万円を計上しておりますが、前年度において株式会社アプレッソへの投資差額の償却額（持分法投資損失）2億16百万円、固定資産除却損69百万円、事務所移転費用68百万円並びに減損損失42百万円等を計上していたことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。セグメント別にはソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっており、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発および保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主要顧客への営業強化により安定受注を確保することに注力しております。さらに事業の拡大を目指して、ソフトウェア開発事業においてはエンドユーザー企業との新規取引を増やすべく営業展開しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においてはデジタル家電や、今後成長が期待されるネット家電の新分野に事業を広げてまいります。

さらに受託開発のみではなく、当社企業グループの強みを生かしたソリューションの開拓にも取り組んでおります。その一つが当社のオリジナル製品であるログイン認証システム「SecureDive」を核としたセキュリティ分野で、金融機関などをターゲットにしたパソコンの不正利用防止のためのソリューションビジネスであります。今後は自社開発製品だけでなく、関連会社が開発した製品及び広く他社のパッケージを組み合わせたソリューションの開拓にも積極的に取り組んでまいります。こうした展開に合わせてM&Aにより短期間に新規事業を軌道に乗せることも検討してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行からの借入れ並びに私募形式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないませんが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

現在、社債残高は2億50百万円となっており、銀行よりの借入金残高は1億12百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な情報サービス産業界のビジネス環境の変化に鑑みると、当社企業グループを取り巻く事業環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰や米国、中国の景気減速懸念もあり、企業収益への影響や、所得税、社会保険料の負担増等に伴う個人消費の停滞など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。また、企業のIT投資の本格的な回復についても下半期以降になるものと考えております。

当社企業グループでは、「営業力の強化」「開発環境のIT化」などの施策に取り組み、引き続き受注の確保を最優先し、主要なお客様からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億44百万円であります。その主なものは、自社ビル（神奈川県横浜市）の内装造作工事などの建物への投資額1億28百万円及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCなどの工具器具備品への投資額38百万円並びに自社使用のソフトウェアへの投資額77百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア 開発	21,312	22,084	57,239	100,636
組込型ソフト ウェア開発	7,101	11,173	18,897	37,173
その他	100,457	4,865	1,524	106,846
計	128,871	38,123	77,661	244,655

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千 ㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区港南)	情報サービス 事業	開発用施設	84,204	74,439	()	179,879	338,523	519
北品川センター (東京都品川区)	情報サービス 事業	開発用施設	20,138	16,118	()	33,768	70,024	79
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	10,242	7,500	()	17,119	34,862	74
北海道開発センター (北海道 札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	2,084	1,935	()	4,445	8,466	13
新横浜ビル (横浜市港北区)		賃貸ビル	628,349	2,338	870,062 (0)		1,500,750	
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)		保養所	5,539	28	46,554 (1)	15	52,137	
その他		寮			()	142	142	

(注) 1 本社、北品川センター、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものであります。

2 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。

3 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。

4 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千 ㎡)	敷金 保証金	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本社 (東京都 港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	13,113	5,362	()	19,763	38,239	79
ワイヤレス テクノロジー (株)	本社 (東京都 品川区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	692	2,053	()	2,780	5,526	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 1 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

- 2 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、次のとおり定款の変更を行っております。
当社の発行可能株式総数は、17,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,182	1,167
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,200	116,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の中で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日（注）	1,686,474	7,308,054		2,514,875		2,998,808

（注）平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、旧商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	20	36	29	4	3,912	4,035	
所有株式数 (単元)		7,947	540	7,817	5,108	6	50,638	72,056	102,454
所有株式数 の割合(%)		11.03	0.75	10.85	7.09	0.01	70.27	100.00	

（注）1 自己株式777,418株は「個人その他」に7,774単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,391	14.22
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,400	10.13
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,592	3.55
田島健司	千葉県勝浦市	2,204	3.02
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	1,781	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,515	2.07
ソシエテジェネラルバンクアンド トラスト (常任代理人)香港上海銀行東京支店	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,468	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,403	1.92
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人)モルガン・スタンレー証券会社東京支店	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,294	1.77
計		35,899	49.12

(注) 当社の自己株式(7,774百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.64%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,428,200	64,282	同上
単元未満株式	普通株式 102,454		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		64,282	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	777,400		777,400	10.64
計		777,400		777,400	10.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,800株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,093円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より1円増配の1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で29円（配当性向58.2%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、当社企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,990	1,375	1,930	1,481	1,800
最低(円)	975	540	555	980	1,261

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,369	1,438	1,800	1,680	1,538
最低(円)	1,320	1,340	1,344	1,424	1,451	1,403

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和45年5月 ベンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和51年3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン株式会社代表取締役社長 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 平成10年9月 芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長兼社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現)	10,391
代表取締役 社長		熊 澤 修 一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現)	60
常務取締役	ソリューション 本部長	吉 田 俊 博	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 昭和53年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成5年3月 マッジネットワークス株式会社入社 平成10年1月 レメディー株式会社入社 平成13年2月 日本イービーエックス株式会社入社 平成15年5月 インテンシアジャパン株式会社入社 平成18年1月 当社入社 経営企画室長 平成18年4月 社長室長 平成18年6月 常務取締役ソリューション本部長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	総務人事本部長 兼総務人事部長	丹羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社入社 総務部長 管理本部総務部長 総務人事部長 取締役総務人事部長 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長(現)	78
取締役	戦略事業推進 担当兼管理本 部長	酒井 一 夫	昭和24年8月27日生	昭和45年4月 昭和48年12月 昭和53年9月 昭和61年1月 昭和63年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月	沖電気工業株式会社入社 昭和電気株式会社入社 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 ソフトウェア事業部副事業部長 ソフトウェア事業部長 取締役ソフトウェア事業部長 取締役システム事業部長 取締役ビジネスソリューション事業部長 常務取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 取締役事業推進本部長兼人材開発部長 常務取締役事業推進本部長兼人材開発部長 取締役関連事業本部長 取締役関連事業本部長兼経営企画室長 取締役北海道開発センター長 取締役戦略事業推進担当兼管理本部長(現)	334
取締役	経理部長	山田 則 夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 平成7年8月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年6月	株式会社忠実屋(現株式会社ダイエー)入社 当社入社 経理部長 管理本部経理部長 経理部長 取締役経理部長(現)	28
取締役	ソリューション 本部副本部長	根元 浩 幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 昭和62年1月 昭和63年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社入社 オープンシステム事業部システム技術部長 金融ソリューションセンター長 フィナンシャルソリューション事業部長 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 取締役ソリューション本部副本部長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年4月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション株式会社代表取締役社長(現)	286
取締役	特別顧問	浦 崎 雅 博	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社 昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任 平成元年5月 専務取締役 平成8年4月 取締役副社長 平成10年6月 代表取締役社長 平成12年8月 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長 平成14年3月 取締役副会長 平成16年4月 取締役特別顧問(現)	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役事業推進室長 常務取締役総務担当兼事業推進室長 常務取締役総務担当 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 取締役管理本部長兼人材開発室長 取締役管理本部長 取締役経営企画室長 常勤監査役(現)	584
監査役		臼井 義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 昭和53年4月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年8月 平成15年5月	司法試験合格 所澤・中村法律事務所入所 臼井法律事務所開設 当社監査役(現) 渥美・臼井法律事務所開設 臼井総合法律事務所開設(現)	
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月	野村証券株式会社入社 株式会社野村総合研究所転籍 財団法人野村マネジメント・スクール出向 株式会社野村総合研究所研究理事 青山学院大学国際政治経済学部教授 当社監査役(現) 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科教授	
監査役		小林 樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 昭和52年5月 昭和58年1月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 同社東日本第一営業本部営業所長 同社システム開発官公庁営業部長 同社理事 関連事業担当 株式会社レック・サービス代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現)	
計						19,181

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

（取締役・取締役会）

当社の取締役は、平成18年3月31日現在で8名（うち、代表取締役1名）となっております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。

常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。

なお、平成18年6月22日より経営体制の一層の強化を図るため取締役を1名増員し、代表取締役を2名体制といたしました。

（監査役・監査役会）

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月31日現在で監査役4名（うち、社外監査役3名）となっております。原則四半期毎に監査役会を開催するほか、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

（内部監査室）

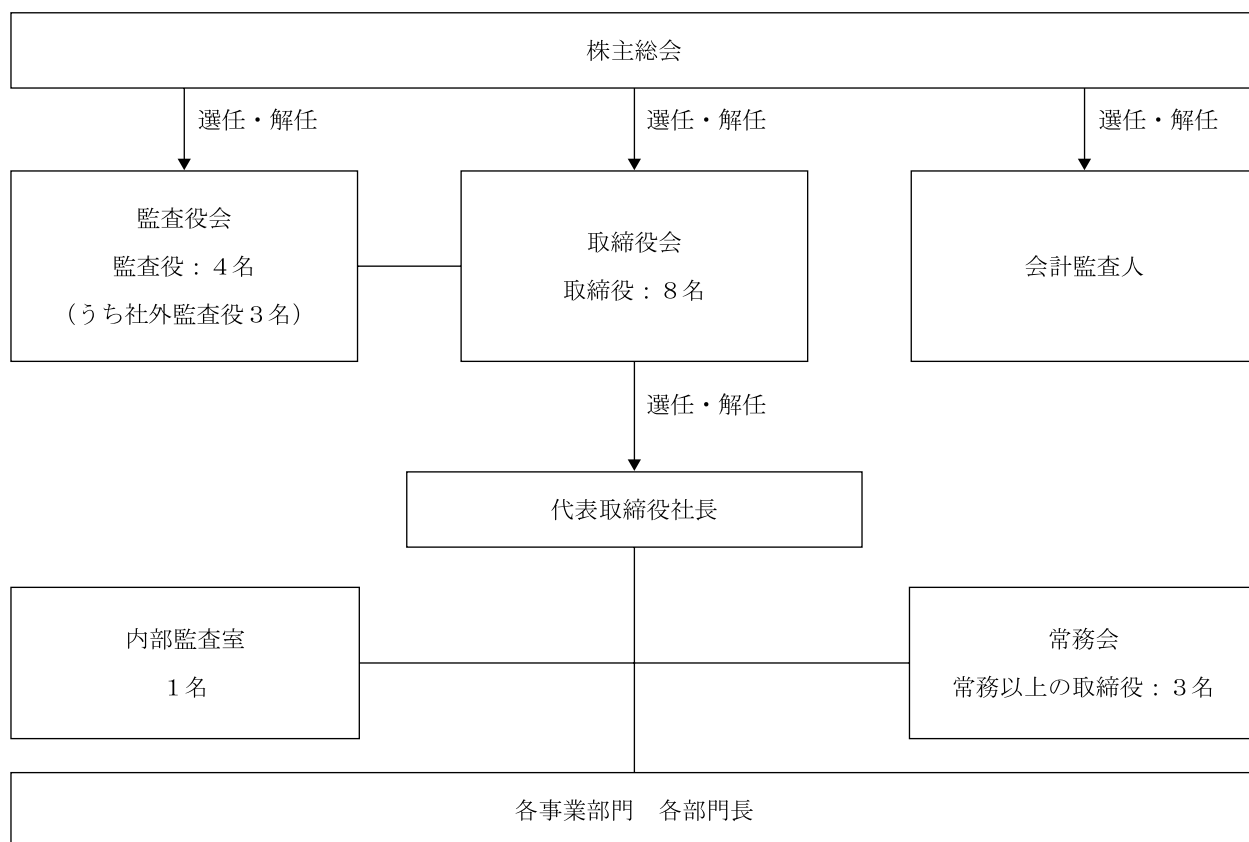
内部監査室（1名）は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に文書で直接報告されております。

（コンプライアンス部）

当社は、コンプライアンス部を設置し、企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全社員に対する周知徹底を図っております。

・会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成18年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



・会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮野 定夫	東陽監査法人	11年
宮澤 正則	東陽監査法人	7年
朝貝 省吾	東陽監査法人	1年

区分	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等で記載すべき事項はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。
- ・平成16年5月及び11月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。
- ・個人情報保護に対する法環境の変化に対応するため平成16年6月に取得した財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークの制度に則り、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化等を推進してまいりました。

(役員報酬及び監査法人に対する監査報酬)

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	名 9	千円 92,970	名 4	千円 22,500	名 13	千円 115,470
利益処分による役員賞与	8	14,500	4	1,500	12	16,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	2,950			1	2,950
合計		110,420		24,000		134,420

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

	千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,700
上記以外の業務に基づく報酬	
合計	13,700

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,686,735		1,825,366	
2 受取手形及び売掛金		2,414,184		2,423,443	
3 有価証券		47,532			
4 たな卸資産		198,355		141,825	
5 前払費用		121,071		141,394	
6 繰延税金資産		231,673		186,499	
7 その他		41,424		210,179	
8 貸倒引当金		7,774			
流動資産合計		5,733,202	38.5	4,928,708	35.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		811,731		940,602	
減価償却累計額	1	126,452	685,278	176,235	764,366
(2) 工具器具備品		445,690		440,765	
減価償却累計額		322,574	123,115	329,579	111,185
(3) 土地			916,617		916,617
有形固定資産合計		1,725,011	11.6	1,792,169	12.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		5,586			
(2) ソフトウェア		697,114		553,483	
(3) その他		10,774		10,651	
無形固定資産合計		713,475	4.8	564,135	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	6,110,012		6,116,090	
(2) 敷金保証金		252,918		257,913	
(3) 保険積立金		218,969		256,197	
(4) 繰延税金資産		2,096		25,299	
(5) その他		180,235		176,030	
(6) 貸倒引当金		45,000		36,450	
投資その他の資産合計		6,719,232	45.1	6,795,081	48.3
固定資産合計		9,157,719	61.5	9,151,385	65.0
資産合計		14,890,922	100.0	14,080,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	852,703		820,266	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	30,000		30,000	
3		一年以内償還予定の社債	40,000		40,000	
4		未払金	165,727		167,245	
5		未払法人税等	278,825		45,927	
6		未払事業所税	13,061		11,452	
7		未払消費税等	46,861		77,900	
8		賞与引当金	398,321		385,509	
9		その他	150,475		135,270	
		流動負債合計	1,975,976	13.3	1,713,571	12.2
固定負債						
1		社債	250,000		210,000	
2		長期借入金	112,500		82,500	
3		繰延税金負債	1,432,591		1,118,424	
4		退職給付引当金	427,849		487,799	
5		役員退職慰労引当金	140,441		150,966	
6		預り保証金	170,805		172,010	
		固定負債合計	2,534,187	17.0	2,221,701	15.8
		負債合計	4,510,164	30.3	3,935,273	28.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	5,726	0.0	15,992	0.1
(資本の部)						
		資本金	2,514,875	16.9	2,514,875	17.8
		資本剰余金	2,998,808	20.2	2,998,808	21.3
		利益剰余金	3,426,698	23.0	3,544,232	25.2
		その他有価証券評価差額金	2,505,150	16.8	2,101,049	14.9
	4	自己株式	1,070,501	7.2	1,030,138	7.3
		資本合計	10,375,031	69.7	10,128,828	71.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	14,890,922	100.0	14,080,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,116,439	100.0	11,527,760	100.0	
売上原価	1		9,411,391	84.7	9,796,149	85.0	
売上総利益			1,705,048	15.3	1,731,611	15.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		12,326			17,943		
2 貸倒引当金繰入額		2,150					
3 給与手当		536,047			503,210		
4 賞与		31,512			25,914		
5 賞与引当金繰入額		36,236			32,246		
6 退職給付費用		13,815			12,360		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		12,150			12,575		
8 法定福利費		58,053			54,304		
9 採用費					138,676		
10 交際費		10,975			9,325		
11 地代家賃		39,486			39,922		
12 消耗品費		42,708			27,215		
13 事業税等		51,039			43,566		
14 その他		273,787	1,120,291	10.0	249,921	1,167,181	10.1
営業利益			584,756	5.3		564,429	4.9
営業外収益							
1 受取利息		18,291			58,972		
2 受取配当金		41,903			62,953		
3 有価証券売却益		49,813			98,008		
4 不動産賃貸収入		194,572			201,955		
5 持分法による投資利益		2,597					
6 その他		23,032	330,210	3.0	14,205	436,094	3.8
営業外費用							
1 支払利息		1,186			1,935		
2 不動産賃貸費用		94,030			117,838		
3 持分法による投資損失					15,563		
4 その他		7,788	103,005	1.0	3,610	138,947	1.2
経常利益			811,962	7.3		861,575	7.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,340,376			4,599		
2 持分変動利益		2,708					
3 貸倒引当金戻入益					16,324		
4 その他		3,969	1,347,054	12.1	946	21,870	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損		69,238			9,059		
2 減損損失	2	42,450					
3 ソフトウェア評価損					60,567		
4 投資有価証券評価損		33,500					
5 持分法投資損失		216,899					
6 事務所移転費用		68,077			20,283		
7 ソフトウェア開発中止 損失					168,606		
8 ソフトウェア開発遅延 損害賠償金					55,000		
9 その他		54,426	484,592	4.3	14,025	327,541	2.9
税金等調整前当期純利益			1,674,424	15.1		555,904	4.8
法人税、住民税 及び事業税		631,657			234,220		
法人税等調整額		75,122	706,780	6.4	11,328	222,892	1.9
少数株主利益			1,531	0.0		266	0.0
当期純利益			966,113	8.7		332,745	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808
資本剰余金期末残高			2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,644,744		3,426,698
利益剰余金増加高					
当期純利益		966,113	966,113	332,745	332,745
利益剰余金減少高					
1 配当金		169,839		191,901	
2 役員賞与		14,280		16,000	
3 自己株式処分差損		40	184,159	7,309	215,211
利益剰余金期末残高			3,426,698		3,544,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,674,424	555,904
2		減価償却費	224,439	298,324
3		減損損失	42,450	
4		賞与引当金の減少額	48,861	12,811
5		退職給付引当金の増加額	92,313	59,950
6		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,616	10,525
7		貸倒引当金の増減額(は減少)	2,150	16,324
8		受取利息及び受取配当金	60,195	121,925
9		有価証券売却益	49,813	98,008
10		支払利息	1,186	1,935
11		営業権償却	5,586	5,586
12		投資有価証券売却益	1,340,376	4,599
13		投資有価証券売却損	20,014	
14		固定資産除却損	69,238	9,059
15		持分法による投資利益	2,597	
16		持分法による投資損失		15,563
17		持分法投資損失	216,899	
18		ソフトウェア評価損		60,567
19		投資有価証券評価損	33,500	
20		役員賞与支払額	14,800	16,000
21		売上債権の増加額	148,171	9,258
22		たな卸資産の増減額(は増加)	82,808	56,529
23		仕入債務の減少額	32,383	32,436
24		その他	5,078	141,178
		小計	590,502	621,402
25		利息及び配当金の受取額	59,110	115,142
26		利息の支払額	1,255	1,827
27		法人税等の支払額	1,016,117	433,076
		営業活動によるキャッシュ・フロー	367,760	301,641
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	1,193,951	2,865,601
2		有価証券の売却による収入	1,055,067	2,385,156
3		有価証券の償還による収入	200,500	583,231
4		有形固定資産の取得による支出	203,499	175,604
5		無形固定資産の取得による支出	256,362	130,498
6		投資有価証券の取得による支出	1,187,041	1,582,817
7		投資有価証券の売却による収入	1,681,086	63,557
8		投資有価証券の償還による収入		816,811
9		その他	194,691	39,984
		投資活動によるキャッシュ・フロー	290,491	945,750

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		長期借入れによる収入	150,000
2		長期借入金の返済による支出	7,500
3		社債の発行による収入	148,050
4		社債の償還による支出	40,000
5		自己株式の売却による収入	166
6		自己株式の取得による支出	361,595
7		子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	10,000
8		配当金の支払額	179,964
9		その他	6,318
		財務活動によるキャッシュ・フロー	297,161
		現金及び現金同等物の減少額	374,430
		現金及び現金同等物の期首残高	3,069,352
		連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	8,186
		現金及び現金同等物の期末残高	2,686,735
			1,825,366

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社</p> <p>なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>なお、ワイヤレステクノロジー株式会社は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)により算定しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により算定しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法により算定しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により算定しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1422 954 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法により算定しております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法により算定しております。</p> <p>長期前払費用 定額法により算定しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法により算定しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により算定しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1422 1401 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	工具器具備品	2～20年
建物	3～30年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～39年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より、建物は間接控除、土地は直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度 14,696千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業所税」(当連結会計年度 13,405千円)については、当連結会計年度より「事業税等」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度 7,088千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前連結会計年度 90,624千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,469千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 231,406千円
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数、以下のとおりであります。 普通株式 808,014株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,308,054株であります。	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数、以下のとおりであります。 普通株式 777,418株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,308,054株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 29,533 計 29,533千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 22,352 計 22,352千円														
2 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合計			42,450千円	
場所	用途	種類	減損損失額												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円												
		土地	38,424千円												
合計			42,450千円												
<p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供して いる固定資産については物件ごとに、それ以外の固 定資産については各事業部門別に把握したうえで地 域ごとにグループ化し、減損会計を適用してしま す。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に 対して著しく下落しているため、当連結会計年度に おいて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該 減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に 計上いたしました。なお、当該資産グループの回収 可能額は使用価値により測定しており、将来キャッ シュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,686,735千円	現金及び預金 1,825,366千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,686,735千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,825,366千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,160千円 (減価償却費相当額) (注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法により 算定しております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,524千円 1年超 2,189 計 4,713千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,189千円 1年超 計 2,189千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
47,532	2,242

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	289,497	4,624,675	4,335,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,720	207,022	5,301
	その他			
(3) その他	122,469	127,295	4,825	
	小計	613,686	4,958,992	4,345,305
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	197,490	131,806	65,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	204,098	181,306	22,791
	その他			
(3) その他	162,699	151,888	10,811	
	小計	564,287	465,000	99,287
	合計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,478,047	1,340,376	78
(2) その他	203,038		19,936
合計	1,681,086	1,340,376	20,014

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,565	3,695,425	3,652,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,231	205,830	4,598
	その他	100,344	100,966	622
	(3) その他	226,280	253,999	27,719
	小計	570,420	4,256,220	3,685,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	439,382	354,783	84,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	604,230	568,050	36,179
	(3) その他	250,500	246,580	3,920
	小計	1,294,112	1,169,413	124,698
	合計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,745	705	
(2) その他	57,812	3,893	
合計	63,557	4,599	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">130,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">402,845</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">366,742</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">61,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">427,849千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	533,815千円	年金資産	130,969	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	402,845	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	36,102	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742	前払年金費用	61,106	<hr/>		退職給付引当金(-)	427,849千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,442千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">176,251</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">418,190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">408,511</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">487,799千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,442千円	年金資産	176,251	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	418,190	未認識数理計算上の差異	9,678	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+)	408,511	前払年金費用	79,288	<hr/>		退職給付引当金(-)	487,799千円
退職給付債務	533,815千円																																										
年金資産	130,969																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務(+)	402,845																																										
会計基準変更時差異の未処理額																																											
未認識数理計算上の差異	36,102																																										
<hr/>																																											
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742																																										
前払年金費用	61,106																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金(-)	427,849千円																																										
退職給付債務	594,442千円																																										
年金資産	176,251																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務(+)	418,190																																										
未認識数理計算上の差異	9,678																																										
<hr/>																																											
連結貸借対照表計上額純額 (+)	408,511																																										
前払年金費用	79,288																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金(-)	487,799千円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,256千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">120,923千円</td> </tr> </table>	勤務費用	80,256千円	利息費用	11,654	期待運用収益	1,646	数理計算上の差異	16,621	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	120,923千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,398千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">107,309千円</td> </tr> </table>	勤務費用	92,398千円	利息費用	13,345	期待運用収益	1,965	数理計算上の差異	3,531	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	107,309千円																
勤務費用	80,256千円																																										
利息費用	11,654																																										
期待運用収益	1,646																																										
数理計算上の差異	16,621																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																										
<hr/>																																											
退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																																										
勤務費用	92,398千円																																										
利息費用	13,345																																										
期待運用収益	1,965																																										
数理計算上の差異	3,531																																										
<hr/>																																											
退職給付費用(+ + +)	107,309千円																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	1.5%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	1.5%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	5年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	(1)流動資産		(1)流動資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	163,311千円		157,812千円
	未払事業税否認		賞与引当金に係る法定福利費否認
	29,983		15,712
	その他		未払事業税否認
	38,377		3,402
	計		その他
	231,673千円		14,918
	(2)固定資産		繰延税金負債(流動)との相殺
	役員退職慰労引当金否認		5,347
	57,581千円		計
	一括償却資産損金算入限度超過額		186,499千円
	14,613		(2)固定資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認
	168,655		61,896千円
	会員権評価損否認		一括償却資産損金算入限度超過額
	13,783		18,021
	会員権貸倒引当金否認		退職給付引当金損金算入限度超過額
	18,450		199,997
	投資有価証券評価損否認		ソフトウェア評価損否認
	96,576		24,832
	その他		会員権評価損否認
	38,175		13,783
	繰延税金負債(固定)との相殺		会員権貸倒引当金否認
	405,738		14,944
	計		投資有価証券評価損否認
	2,096千円		91,930
	繰延税金資産合計		その他
	233,769千円		29,820
	(繰延税金負債)		繰延税金負債(固定)との相殺
	固定負債		429,928
	プログラム等準備金		計
	47,986千円		25,299千円
	有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	1,740,867		211,798千円
	その他		(繰延税金負債)
	49,475		(1)流動負債
	繰延税金資産(固定)との相殺		未収事業税
	405,738		5,347千円
	計		繰延税金資産(流動)との相殺
	1,432,591千円		5,347
	繰延税金負債合計		計
	1,432,591千円		千円
	差引：繰延税金負債純額		(2)固定負債
	1,198,821千円		プログラム等準備金
			39,326千円
			有価証券評価差額金
			1,460,051
			その他
			48,975
			繰延税金資産(固定)との相殺
			429,928
			計
			1,118,424千円
			繰延税金負債合計
			1,118,424千円
			差引：繰延税金負債純額
			906,626千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	住民税均等割 0.6		住民税均等割 1.7
	IT投資促進税制適用による税額控除 4.1		IT投資促進税制適用による税額控除 1.6
	受取配当金の益金不算入 0.5		受取配当金の益金不算入 2.3
	持分法投資損失 5.2		持分法投資損失 1.2
	その他 0.5		その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア開発事業 (千円)	組込型ソフトウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,132,272	807,265	3,939,537	10,951,384	14,890,922
減価償却費	132,450	45,114	177,564	46,874	224,439
減損損失				42,450	42,450
資本的支出	288,220	87,971	376,192	82,046	458,239

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	656,325	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,781,787	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア開 発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760		11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388		9,388	(9,388)	
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,004,942	798,868	3,803,810	10,276,283	14,080,094
減価償却費	193,326	48,884	242,211	56,113	298,324
資本的支出	145,947	38,796	184,744	106,612	291,356

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,289,036	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,593.69円	1株当たり純資産額	1,547.41円
1株当たり当期純利益	140.83円	1株当たり当期純利益	47.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	966,113千円	連結損益計算書上の当期純利益	332,745千円
普通株式に係る当期純利益	950,113千円	普通株式に係る当期純利益	309,458千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	16,000千円	利益処分による役員賞与金	23,287千円
普通株式の期中平均株式数	6,746,399株	普通株式の期中平均株式数	6,510,132株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	千円	当期純利益調整額	千円
普通株式増加数	7,052株	普通株式増加数	27,729株
(うち新株予約権)	(7,052株)	(うち新株予約権)	(27,729株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ(2) 主要な業務内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供(3) 設立年月日 平成18年4月3日(4) 資本金 50,000千円(5) 持株割合 90%(6) 発行済株式数 1,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第1回無担保社債	平成14年 12月26日	60,000	40,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
(株)クレスコ	第2回無担保社債	平成16年 3月10日	80,000	60,000 (20,000)	0.57	無担保社債	平成21年 3月10日
クレスコ・イー・ ソリューション(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成16年 12月30日	150,000	150,000	0.375	無担保社債	平成19年 12月28日
合計			290,000	250,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	190,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	0.603	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	112,500	82,500	0.603	平成21年12月17日
その他の有利子負債				
合計	142,500	112,500		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	22,500	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,519,473		1,423,389	
2 売掛金	1	2,152,873		2,217,625	
3 有価証券		47,532			
4 仕掛品		193,130		138,781	
5 前払費用		99,735		129,565	
6 繰延税金資産		201,917		153,537	
7 未収入金	1			173,557	
8 その他	1	32,061		41,287	
9 貸倒引当金		7,508			
流動資産合計		5,239,215	36.0	4,277,744	31.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		792,894		921,064	
減価償却累計額	2	123,705	669,188	170,504	750,560
(2) 工具器具備品		423,507		415,798	
減価償却累計額		309,518	113,988	313,438	102,360
(3) 土地			916,617		916,617
有形固定資産合計		1,699,794	11.7	1,769,537	12.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		522,162		504,150	
(2) 電話加入権		8,674		8,674	
(3) 電話施設利用権		735		612	
無形固定資産合計		531,572	3.6	513,437	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	5,870,542		5,884,684	
(2) 関係会社株式		630,944		708,444	
(3) 長期貸付金		34,432		14,262	
(4) 敷金保証金		233,155		235,369	
(5) 保険積立金		218,969		256,197	
(6) その他		145,802		161,767	
(7) 貸倒引当金		45,000		36,450	
投資その他の資産合計		7,088,847	48.7	7,224,276	52.4
固定資産合計		9,320,214	64.0	9,507,251	69.0
資産合計		14,559,429	100.0	13,784,996	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	776,091		789,159	
2		40,000		40,000	
3	1	168,766		165,441	
4		63,730		69,643	
5		278,436		4,405	
6		13,061		11,452	
7		33,291		63,316	
8		25,652		24,331	
9		90		2,329	
10		334,092		320,018	
11		32,174		17,093	
流動負債合計		1,765,387	12.1	1,507,190	10.9
固定負債					
1		100,000		60,000	
2		1,413,905		1,105,379	
3		427,849		487,799	
4		140,441		150,966	
5		170,805		172,010	
固定負債合計		2,253,002	15.5	1,976,156	14.4
負債合計		4,018,390	27.6	3,483,347	25.3
(資本の部)					
資本金					
	4	2,514,875	17.3	2,514,875	18.2
資本剰余金					
1		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	20.6	2,998,808	21.8
利益剰余金					
1		78,289		78,289	
2					
		79,638		69,054	
		10,887		7,905	
		2,270,000		3,210,000	
3		1,153,891		351,804	
利益剰余金合計		3,592,705	24.7	3,717,053	27.0
その他有価証券評価差額金		2,505,150	17.2	2,101,049	15.2
自己株式					
	6	1,070,501	7.4	1,030,138	7.5
資本合計		10,541,039	72.4	10,301,648	74.7
負債・資本合計		14,559,429	100.0	13,784,996	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		9,965,011	100.0	10,207,527	100.0	
売上原価	1,2		8,514,799	85.4	8,752,782	85.7	
売上総利益			1,450,212	14.6	1,454,744	14.3	
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		7,453			9,091		
2 貸倒引当金繰入額		2,252					
3 給料手当		444,727			418,533		
4 賞与		31,512			25,914		
5 賞与引当金繰入額		30,599			24,660		
6 退職給付費用		13,815			12,360		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		12,150			12,575		
8 法定福利費		49,918			45,446		
9 福利厚生費		12,117			12,658		
10 採用費		77,870			121,562		
11 教育費		14,724			30,632		
12 交際費		8,961			6,496		
13 地代家賃		35,800			35,004		
14 機械賃借料	1	10,844			11,577		
15 消耗品費		33,626			19,839		
16 減価償却費		17,124			19,897		
17 支払報酬		16,087			18,968		
18 事業税等		47,989			41,215		
19 その他	1	75,227	942,803	9.5	107,292	973,727	9.6
営業利益			507,409	5.1	481,016	4.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	7,609			524		
2 有価証券利息		17,494			58,444		
3 受取配当金	1	71,903			62,953		
4 有価証券売却益		49,813			98,008		
5 不動産賃貸収入		194,572			201,955		
6 その他	1	23,242	364,635	3.7	15,284	437,171	4.3
営業外費用							
1 社債利息	1	8,359			602		
2 不動産賃貸費用		94,030			117,838		
3 その他		5,805	108,195	1.1	3,227	121,668	1.2
経常利益			763,849	7.7		796,520	7.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,340,376			4,599		
2 貸倒引当金戻入益					16,058		
3 その他		552	1,340,929	13.4		20,657	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	69,256			8,801		
2 減損損失	4	42,450					
3 投資有価証券評価損		33,500					
4 事務所移転費用		68,077			19,796		
5 ソフトウェア開発 中止損失					168,606		
6 ソフトウェア開発遅延 損害賠償金					55,000		
7 その他		54,426	267,710	2.7	14,025	266,229	2.6
税引前当期純利益			1,837,068	18.4		550,947	5.4
法人税、住民税 及び事業税		621,901			190,719		
法人税等調整額		52,595	674,497	6.7	20,669	211,388	2.1
当期純利益			1,162,571	11.7		339,558	3.3
前期繰越利益			76,275			110,706	
自己株式処分差損			40			7,309	
中間配当額			84,914			91,151	
当期末処分利益			1,153,891			351,804	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 当期材料費		123,945	1.4	25,223	0.3
外注費					
1 当期外注費		3,650,131	42.5	3,629,617	40.7
労務費					
1 給料手当		2,847,493		3,122,466	
2 賞与		307,782		289,494	
3 賞与引当金繰入額		303,493		295,357	
4 退職給付費用		93,069		94,948	
5 法定福利費		388,278		426,079	
6 その他		134,933	47.5	129,369	48.9
経費					
1 旅費交通費		56,140		67,538	
2 機械賃借料		107,017		118,592	
3 地代家賃		232,476		286,784	
4 水道光熱費		35,310		34,048	
5 減価償却費		131,096		177,532	
6 消耗品費		67,761		91,336	
7 その他		109,753	8.6	125,350	10.1
当期総製造費用		8,588,684	100.0	8,913,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,245		193,130	
合計		8,707,930		9,106,871	
期末仕掛品たな卸高		193,130		138,781	
他勘定振替	1			215,306	
売上原価		8,514,799		8,752,782	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>_____</p> <p>(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部 について予定値を用い、期末において原価差額の調整を 行っております。</p>	<p>1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="877 492 1388 582"><tr><td>ソフトウェア開発中止損失 (特別損失)</td><td>168,606千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>46,700千円</td></tr></table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	ソフトウェア開発中止損失 (特別損失)	168,606千円	ソフトウェア	46,700千円
ソフトウェア開発中止損失 (特別損失)	168,606千円				
ソフトウェア	46,700千円				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月17日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,153,891		351,804
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金 取崩高		10,584		21,123	
特別償却準備金取崩高		2,982	13,566	5,054	26,177
合計			1,167,457		377,982
利益処分量					
1 配当金		100,750		97,959	
2 役員賞与金		16,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,300)	
3 任意積立金					
別途積立金		940,000	1,056,750	150,000	262,959
次期繰越利益			110,706		115,022

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より、建物は間接控除、土地は直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 4,839千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前事業年度 45,411千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「事業所税」(当事業年度 13,405千円)については、当事業年度より「事業税等」に含めて表示しております。 3 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前事業年度 7,088千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度 4,839千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <hr/>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,132千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,308,054株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が2,506,473千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">808,014株</td> </tr> </table>	売掛金	10,132千円	未収入金	1,002千円	買掛金	43,725千円	未払金	10,441千円	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数 普通株式	7,308,054株	普通株式	808,014株	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,584千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,961千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 消費貸借契約により貸し付けている株式が「投資有価証券」に685,000千円含まれております。</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,308,054株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が2,101,049千円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">777,418株</td> </tr> </table>	売掛金	3,727千円	未収入金	3,704千円	流動資産「その他」	1,536千円	買掛金	53,584千円	未払金	12,961千円	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数 普通株式	7,308,054株	普通株式	777,418株
売掛金	10,132千円																														
未収入金	1,002千円																														
買掛金	43,725千円																														
未払金	10,441千円																														
普通株式	17,000,000株																														
発行済株式総数 普通株式	7,308,054株																														
普通株式	808,014株																														
売掛金	3,727千円																														
未収入金	3,704千円																														
流動資産「その他」	1,536千円																														
買掛金	53,584千円																														
未払金	12,961千円																														
普通株式	17,000,000株																														
発行済株式総数 普通株式	7,308,054株																														
普通株式	777,418株																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> <tr><td>情報サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">205,603千円</td></tr> <tr><td>その他販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,813千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,533千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,991</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53,963</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69,256千円</td></tr> </table> <p>4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	情報サービス売上高	9,650千円	情報サービス売上原価	205,603千円	その他販売費及び一般管理費	1,800千円	受取利息	6,813千円	受取配当金	30,000千円	その他営業外収益	1,020千円	社債利息	7,573千円	一般管理費	千円	当期製造費用	29,533	計	29,533千円	建物	301千円	工具器具備品	14,991	ソフトウェア	53,963	計	69,256千円	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">49,530千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">120,777千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費 「機械賃借料」</td><td style="text-align: right;">2,079千円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">14,197</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,197千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,828千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,972</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,801千円</td></tr> </table>	売上高	49,530千円	売上原価	120,777千円	販売費及び一般管理費 「機械賃借料」	2,079千円	営業外収益「その他」	2,598千円	一般管理費	千円	当期製造費用	14,197	計	14,197千円	工具器具備品	3,828千円	ソフトウェア	4,972	計	8,801千円
情報サービス売上高	9,650千円																																																														
情報サービス売上原価	205,603千円																																																														
その他販売費及び一般管理費	1,800千円																																																														
受取利息	6,813千円																																																														
受取配当金	30,000千円																																																														
その他営業外収益	1,020千円																																																														
社債利息	7,573千円																																																														
一般管理費	千円																																																														
当期製造費用	29,533																																																														
計	29,533千円																																																														
建物	301千円																																																														
工具器具備品	14,991																																																														
ソフトウェア	53,963																																																														
計	69,256千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失額																																																												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																																												
		土地	38,424千円																																																												
合 計			42,450千円																																																												
売上高	49,530千円																																																														
売上原価	120,777千円																																																														
販売費及び一般管理費 「機械賃借料」	2,079千円																																																														
営業外収益「その他」	2,598千円																																																														
一般管理費	千円																																																														
当期製造費用	14,197																																																														
計	14,197千円																																																														
工具器具備品	3,828千円																																																														
ソフトウェア	4,972																																																														
計	8,801千円																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,160千円 (減価償却費相当額) (注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
1年以内 2,524千円	1年以内 2,189千円
1年超 2,189	1年超
計 4,713千円	計 2,189千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 136,978千円 未払事業税否認 29,824 その他 35,114 計 201,917千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金否認 57,581千円 一括償却資産損金算入限度超過額 14,370 退職給付引当金損金算入限度超過額 168,655 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 18,450 投資有価証券評価損否認 96,576 その他 36,078 繰延税金負債(固定)との相殺 405,495 計 千円 繰延税金資産合計 201,917千円 (繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 47,986千円 有価証券評価差額金 1,740,867 その他 30,547 繰延税金資産(固定)との相殺 405,495 計 1,413,905千円 繰延税金負債合計 1,413,905千円 差引：繰延税金負債純額 1,211,988千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 131,207千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 12,758 その他 14,918 繰延税金負債(流動)との相殺 5,347 計 153,537千円 (2)固定資産 役員退職慰労引当金否認 61,896千円 一括償却資産損金算入限度超過額 17,554 退職給付引当金損金算入限度超過額 199,997 会員権評価損否認 13,783 会員権貸倒引当金否認 14,944 投資有価証券評価損否認 91,930 その他 29,820 繰延税金負債(固定)との相殺 429,928 計 千円 繰延税金資産合計 153,537千円 (繰延税金負債) (1)流動負債 未収事業税 5,347千円 繰延税金資産(流動)との相殺 5,347 計 千円 (2)固定負債 プログラム等準備金 39,326千円 有価証券評価差額金 1,460,051 その他 35,929 繰延税金資産(固定)との相殺 429,928 計 1,105,379千円 繰延税金負債合計 1,105,379千円 差引：繰延税金負債純額 951,841千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割 0.5	住民税均等割 1.6
IT投資促進税制適用による税額控除 3.7	IT投資促進税制適用による税額控除 1.6
受取配当金の益金不算入 1.1	受取配当金の益金不算入 2.3
その他 0.3	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,619.23円	1株当たり純資産額 1,575.14円
1株当たり当期純利益 169.95円	1株当たり当期純利益 49.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 169.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 49.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 1,162,571千円	損益計算書上の当期純利益 339,558千円
普通株式に係る当期純利益 1,146,571千円	普通株式に係る当期純利益 324,558千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 16,000千円	利益処分による役員賞与金 15,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,746,399株	普通株式の期中平均株式数 6,510,132株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 -千円	当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 7,052株	普通株式増加数 27,729株
(うち新株予約権) (7,052株)	(うち新株予約権) (27,729株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年3月9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ(2) 主要な業務内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供(3) 設立年月日 平成18年4月3日(4) 資本金 50,000千円(5) 持株割合 90%(6) 発行済株式数 1,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニイウス コー(株)	26,600	3,644,200
		エー・アンド・アイシステム(株)	355,000	222,585
		オープンソース・ジャパン(株)	700	105,000
		イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	70,818
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	62,500
		(株)ウェッジホールディングス	396	61,380
		(株)武蔵野銀行	7,500	51,225
		三井生命保険(株)	1,000	50,000
		第一アドシステム(株)	19,000	17,800
		その他(3銘柄)	375	23,750
計		413,828	4,409,258	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債	200,000	205,830
		BNP Paribas ユーロ円建社債	101,270	101,231
		KBC Financial Products International Ltd. ユーロ円建社債	100,344	100,966
		(株)アベイラス 第6回新株 予約権付無担保社債	100,000	100,000
		BNP Paribas ユーロ円建社債	100,440	96,924
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円建社債	102,200	94,800
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	94,360
		Macquarie Bank Limited ユーロ円建社債	100,320	90,468
		BNP Paribas ユーロ円建社債	100,000	90,265
計		1,004,574	974,846	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エル・プラス2003-11	10,000	98,940
		日興グローバルボンド&カ レンシー	10,000	97,610
		ユキ ミズホ ジャパン ダイナミック グロースフ ァンド	5,000	64,145
		ウィンストン・マネージ ド・フューチャーズファン ド	5,000	59,768
		ファンド・オブ・プレリー ツ	5,000	58,570
		シンプレクス・プロパテ ィ・インカムファンド	5,000	50,860
		ジャパン・ロジスティク ス・プロパティ・トラスト	5,000	50,030
		K2アブソリュート・リータ ン・ファンド2005-02	2,000	20,656
計		47,000	500,579	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	792,894	128,170		921,064	170,504	46,799	750,560
工具器具備品	423,507	35,810	43,518	415,798	313,438	42,709	102,360
土地	916,617			916,617			916,617
有形固定資産計	2,133,018	163,980	43,518	2,253,480	483,942	89,508	1,769,537
無形固定資産							
ソフトウェア	632,683	122,518	11,925	743,276	239,126	132,900	504,150
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電話施設利用権	2,448			2,448	1,835	122	612
無形固定資産計	643,805	122,518	11,925	754,399	240,961	133,023	513,437
長期前払費用	5,295	1,638	3,855	3,079			3,079

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社ビル（神奈川県横浜市）の内装造作工事等	98,165千円
工具器具備品	自社利用サーバ機器等	14,226千円
ソフトウェア	自社利用システム	75,818千円
	販売目的ソフトウェア開発	46,700千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバおよびPC等の陳腐化による廃棄	43,518千円
--------	--------------------	----------

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額（4,025千円）が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,514,875			2,514,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	普通株式 (千円)	2,514,875			2,514,875
	計 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	計 (千円)	2,514,875			2,514,875
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,998,808			2,998,808
	計 (千円)	2,998,808			2,998,808
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	78,289			78,289
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	79,638		10,584	69,054
	特別償却準備金 (千円)	10,887		2,982	7,905
	別途積立金 (千円)	2,270,000	940,000		3,210,000
計 (千円)	2,438,814	940,000	13,566	3,365,248	

(注) 1 当期末における自己株式は777,418株であります。

2 プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,508			16,058	36,450
賞与引当金	334,092	320,018	334,092		320,018
役員退職慰労引当金	140,441	12,575	2,050		150,966

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替え等による戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	285
預金の種類	
当座預金	547,130
普通預金	820,766
別段預金	55,206
計	1,423,103
合計	1,423,389

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	751,647
日本ユニシス・ソリューション(株)	224,328
パイオニア(株)	173,267
オリックス・システム(株)	121,198
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	113,995
その他	833,187
合計	2,217,625

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,152,873	11,648,381	11,583,629	2,217,625	83.9	68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	131,420
組込型ソフトウェア開発	7,361
合計	138,781

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	184,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	430,000
ピュルガーコンサルティング(株)	17,500
(株)ウェイン	6,000
合計	708,444

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フォーカスシステムズ	31,663
(株)ウェイン	27,223
ピュルガーコンサルティング(株)	26,360
(株)セネット	25,975
(株)パートナー	20,349
その他	657,587
合計	789,159

□ 未払金

区分	金額(千円)
従業員諸口 3月未払人件費等	66,427
クレスコ・イー・ソリューション(株)	13,438
(株)ジェイティービー	5,318
三菱UFJ証券(株)	5,250
日総ビルディング(株)	4,336
その他	70,670
合計	165,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.cresco.co.jp>)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国各支店
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

3 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき 10,000円
喪失登録株券1枚につき 500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 忠 儀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	野	定	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	正	則	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 忠 儀	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	野	定	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	正	則	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

